

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 松本紘				
所在地	京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2				
電話番号	075-802-3141		設立年月日	昭和56年3月16日	
ホームページアドレス	https://asny.ne.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	80,000	市出資・出捐金(千円)	80,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当 075-801-8822				
事業目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。				
業務内容	(1) 講座、講演会及びその他の催しの開催 (2) 体験活動事業等の実施 (3) 生涯学習情報の収集及び提供等 (4) 博物館等における展示事業の実施 (5) 生涯学習施設における貸館事業 (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 (7) その他公益目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員※1	非常勤役員	常勤職員※2	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	39	0	47
30歳代	0	0	39	0	
40歳代	0	1	40	0	
50歳代	0	5	49	2	
60歳代～	1	8	25	28	
合計	1	14	192	30	

※1 常勤役員は常勤職員が兼務(常勤職員の人数には含まない)

※2 常勤職員のうち5人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
	運営基盤整備積立資産	財団運営の基盤となるシステムの構築及び事務用機器類の整備	38 百万円
	公益事業用機器整備積立資産	図書館コピーサービス用コピー機等、公益事業に供する事務用機器類の整備	20 百万円
土地、建築物の保有状況			
	主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
	-	-	- m ²
	-	-	- m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	<リーディングプロジェクト> 1 ひらく ②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト ○図書館における交流機能を高めるなど多機能化し、カフェなど居心地のよい第三の居場所(サードプレイス)づくりに取り組むとともに、さらには、新たなつながりや活躍の機会を創出し、価値や気づきに出会える場所(フォースプレイス)に。 <政策集>p2、p4 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (1)誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備 ①伝統芸能・音楽・アートなど、多様な文化に誰もが触れる機会の創出 ②京都コンサートホールの大規模改修を契機とした北山エリアの文化・交流拠点化や国、民間等との連携による国際的な音楽祭の開催など、音楽の都としての魅力向上 ③京都芸術センターにおける若手芸術家の制作活動支援など、文化の担い手や支え手の育成・支援 ⑤京都ならではの博物館機能の整備 ⑥政治・経済の首都である「東京」と歴史・文化の首都である「京都」の双方で、都としての機能を果たす「双京構想」に向けた取組の推進 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 (1)つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ①公園や学校、ホール、市役所前広場をはじめとする公共空間、人々を癒し、コミュニティの中核をなす銭湯等の民間施設の活用による、市民や多様な主体がつどい・つながり・交ざり合う機会の創出 ②図書館における自宅や学校・職場以外の第三の居場所づくり、さらには、新たなつながりや活躍の機会の創出により、価値や気づきに出会える場づくりなど、図書館の多機能化に向けた取組の推進 ④地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・図書館事業の実施(リーディングプロジェクト1-②、政策集2-(1)-②) ・アスニーセミナー、アスニー「習心塾」(政策集1-(1)-①③) ・アスニーコンサート、アスニーコーラス(政策集1-(1)-①②) ・アスニーアトリエ(政策集1-(1)-①③) ・特別講演会(政策集1-(1)-③⑥) ・アスニー山科講演会(政策集1-(1)-①③) ・平安京創生館の運営(政策集1-(1)-⑤) ・アスニー文化祭(政策集1-(1)-①③、2-(1)-①④) ・貸会場事業(政策集2-(1)-①④)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,644,136	1,623,026	1,682,103	1,680,838	1,641,542		1,798,872
経常費用	1,644,380	1,615,663	1,681,172	1,685,188	1,635,489		1,811,252
当期経常増減額	-244	7,363	931	-4,350	6,053		-12,380
当期正味財産増減額	-1,344	6,909	-769	-3,192	4,553		-13,680
資産合計	-	720,171	-	787,437	-		-
負債合計	-	565,926	-	636,385	-		-
正味財産合計	-	154,244	-	151,052	-		-
累積損益額	-	74,244	-	71,052	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	21.4	19.2		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	0.5	-0.3		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	1.0	-0.6		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値と表示される場合があります。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	生涯学習事業の実施(アスニー、図書館)	1,558,930	1,609,405		1,727,520
	小計	1,558,930	1,609,405	0	1,727,520
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和6年度の目標	人生100年時代に向けて市民が生きがいを持って豊かな人生を送るため、生涯学習や学びの機会を創出することが求められている。 財団では、講演会や上映会等の市からの受託事業やセミナー・アトリエ・コンサート等の自主事業を、市民ニーズや社会の変化に応じた事業内容とする。 特に今年度は、奥深い京都の歴史や文化を少人数でじっくり学べる塾形式の連続講座を新たに開講するとともに、京都市立芸術大学の移転開校を記念した講演会を大学と共催するなど、事業のさらなる充実を図る。 「京都市平安京創生館」においては、大河ドラマで平安時代がクローズアップされることもあり、紫式部の生きた平安京の復元模型をはじめ、当時の貴族の暮らしや文化が学べる展示を行い、積極的に情報発信する。 また、貸館事業において、利用者の利便性を高めるため、Wi-Fi設備の全館整備などDX化が進められることに伴い、財団においても受講料のキャッシュレス決済利用の拡充など、市民サービスの向上に取り組む。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	当財団では、市民が生涯学び続けることで得た知識や経験を活かして活躍できるまちづくりを目指し、京都ならではの学びの機会を創出してきた。令和7年度は、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、あらゆる人々がつどい、つながり交ざり合う場となるよう努める。 貸会場事業では、Wi-Fiが整備されたことをきっかけに、会場使用者の利便性向上を図るとともに、広報などにも力を入れ、利用者増を図る。座学講座においては、令和6年度から開講した、塾形式の連続講座を継続して実施するとともに、オンラインセミナーを新設し、新たな利用者層を開拓する。 また「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもちろんのこと、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報発信していく。

指標	事業参加者数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	130,000	101,600	130,000	138,800	135,000		140,000

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
令和6年度の目標	「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の2年間の延長を受け、子どもの本に関する相談や取組で指南役を担う「子どもの本コンシェルジュ」を中心に、学校や児童館、保健所等への出前事業などを通じて子どもの読書環境の充実を図る。また「子育て環境日本一」を目指す京都市の一翼を担う施設として、子育て世代が安心して利用できるよう、絵本コーナーなど子育て支援のためのリニューアルを行い、少子化対策、定住促進にも貢献する。 令和5年度に導入した電子書籍の「児童書読み放題パック」は、上記の観点からも有効なため、その活用に努める。また電子書籍は、来館が前提だった図書館サービスを、いつでもどこでも利用できるというメリットがあるだけでなく、図書館利用が困難な方に対する読書バリアフリーの環境を整備するためにも有効であり、積極的に周知し、更なる新規利用者を開拓する。 さらに、地域や関係団体とも連携し事業を実施することで、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	市民の学びを支え、人生の豊かさにつなげるとともに、京都の文化を継承し、創造していくため、地域や他機関と連携し、多彩な事業を通して、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。 とりわけ令和7年度は図書館の多機能化を図り、また市民にとって憩いの場となる「第三の居場所」（サードプレイス）、更には新たな価値や気付きに出会える「第四の居場所」（フォースプレイス）となるよう利便性の向上を目指す。 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」における最終年度の取組としては、子どもの本の指南役を務める「子どもの本コンシェルジュ」の更なる育成を目的に、「養成講座第Ⅲ期」を開催し、子どもを取り巻く読書環境のなお一層の充実を図る。 電子書籍はサービス開始から2年が経過し利用者数も増加傾向にある。来館せずに貸出・返却が可能のため、図書館利用が困難な市民にも利便性が高い。今後も「読書バリアフリー法」の趣旨を踏まえ、電子書籍をはじめとするアクセシブルな資料を提供し、またそれらの情報が必要とされている方に届くよう、積極的に周知していく。

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,974	2,135	1,984	2,130	2,125		2,126

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3,207	3,488	3,210	3,473	3,470		3,471

(2) 財務面

目標 「効率的な事業運営費予算の執行」	
令和6年度の目標	京都市の財政状況が厳しい中、引き続き財団においても事務の見直しや人件費の抑制に努めつつ、財団運営の安定化を図る。 事務の見直しに当たっては、勤怠管理システムと給与システムの一体的な運用により、臨時職員を含めた全職員の勤怠管理や、給与支払い事務を連動させるなどデジタル化による事務の効率化を図る。 人件費においても、人材確保が困難となる中、嘱託職員の処遇改善を図る一方、財団退職再雇用職員の積極的な活用や、臨時職員の配置の見直し等により、効率的に執行する。 また、自主事業により得られた収益等を特定費用準備金として、文書管理や庶務事務のオンライン化、パソコンの更新など、デジタル化に向けて積み立てることで、今後の業務改善に備える。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	令和7年度からスタートするオンラインセミナーをはじめ、市民ニーズや社会の変化を的確にとらえた魅力ある事業を実施することで、自主事業収益をしっかりと確保する。また、公益法人制度に係る法律改正により、財務規律が見直され、法人の経営判断で社会的課題への機動的な取組が可能となることから、中期的期間で収支を均衡する柔軟な運用を図る。特に、新たに設けられた「公益充実資金」の枠組みを活用し、機器類の更新だけでなく、将来的な事業の発展・充実のために積み立てるなど、効果的な資金の循環を行う。 また、DX化により導入したシステムの活用、財団イントラネットの整備によるフォーマットなどの共有、さらには事務手続きの簡素化などを行うことより、事務の効率化だけでなく、スピード感をもって業務改善を進め、職員の働き方改革にもつなげる。

指標	自主事業における受講料収益						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		35,710	40,318	42,224	40,748		41,200

指標	事務のデジタル化スケジュール						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		会議や研修にオンラインを積極活用することで、資料費等経費の削減、職員の移動時間の短縮等を図った。実施回数（記録に残っているもののみ）：11回開催	人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る。	12月に人事給与システムを導入、本稼働させ、給与事務の効率化を図った。また、3月には勤怠管理システムを導入、人事給与システムとの連携に向け、試験稼働を開始した。	勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与算を効率化し、事務の負担軽減を図る。		財団イントラネットを整備し、決定書様式やフォーマットなどの共有を図る。

(3) 組織面

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和6年度の目標	市からの派遣職員の引き上げが進んできた中、司書資格を有する財団職員の管理職への登用をさらに進め、魅力ある図書館等、生涯学習施設の運営の中心的役割を担うことで、財団の自立した組織運営体制を構築する。 目標達成に向け、経験豊富な職員が持つスキルやノウハウの次世代への継承のため、OJTやテーマ別研修等の質を高め、職員の意識改革や人材育成にも力を入れる。 また、子どもの本コンシェルジュなどの専門知識を活かし、外部への講師派遣も積極的に行うなど、高い司書資格保有率を誇る財団ならではの事業を展開し、子育て支援や生涯学習のまちづくりに貢献する。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	当財団の強みの一つである司書資格保有率の高さを事業に活かせるよう、これまでに引き続き、財団内外の研修への積極的な参加の呼びかけやスキルアップのための自主研修支援制度の周知を図る。 また、図書館関連だけでなく公益法人制度や財務会計、さらには労務関連の研修なども積極的に活用し、将来、法人運営を担うことが出来る財団職員の育成にも努める。 カスタマーハラスメント対策や働き方改革など、近年、社会的課題となっている事項についても、会議や研修に取り入れることで、補職者に意識づけを行い、財団職員が自ら課題を解決していく力を養っていく。

指標	財団職員の資格保有率（司書）						（単位：％）
目標と実績	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	75	75	75	75	75		75

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						（単位：％）
目標と実績	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	25	33	30	38	35		40

４．令和６年度の経営評価（令和５年度の経営状況に対する評価）

（１）所管局による評価

財務面	市から委託された生涯学習事業や図書館事業などを実施する中、本市の厳しい財政状況を踏まえ、経験豊富な退職再雇用職員の活用、職員配置の工夫を重ねることで、サービス水準を向上させつつ運営費の縮減に繋げている。また、自主事業の充実をはじめ安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の確保に努めており、令和５年度は、それを活用して人事給与システムを本稼働させるとともに、勤怠管理システムも新たに導入するなど、事務のデジタル化を着実に推進することで業務の効率化につなげている。 こうした事務のデジタル化の推進はもとより、「働き方改革」という観点も含めた財団補職者の意識改革をしっかりと進めつつ、引き続き業務の効率化と運営費縮減を進めていく必要がある。
事業面	「電子書籍サービス」については、複数者が同時に読める「児童書読み放題パック」の導入、能登半島地震の被災地へのサービス提供、ホームページ上での司書によるコンテンツ紹介など、市民の読書機会の拡充はもとより、その機能の有効活用に努めている。また、「子どもの本コンシェルジュ」の育成・活躍など、子どもの読書活動の充実も含め市民のニーズや読書スタイルの変化に対応していることは、「魅力ある図書館づくり」に努めてきた成果として評価できる。 生涯学習総合センター本館では５年ぶり、分館では４年ぶりの文化祭再開などにより、入館者数は令和４年度比約 48,000 人増となった。また市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、幅広い分野について魅力的かつ多彩な生涯学習講座を企画している。 また、今後、貸館時の Wi-Fi サービスの提供、オンライン講座の実施を新たに検討しているなど、引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービス向上を図りつつ、インターネットサービスの拡充やリスニング教育にも幅広く取り組み、市民の幅広い生涯学習熱を支え、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を図る必要がある。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

図書館や京都アスニーの運営を中心とした、京都市からの委託事業等を適切に実施しつつ、多様なセミナーの開催など団体独自の自主事業の展開に努め、デジタル化の推進による業務効率化等に取り組んでいる点は評価できる。

一方、京都市における図書館の在り方の見直しに代表されるとおり、生涯学習施策について、時代に応じた変化が求められている。団体においては、外郭団体としての専門性等を最大限に発揮し、自主財源の確保に努めつつ、既存の取組に固執しない、新たな取組を積極的に展開し、事業効果を広く市民に還元していくことを期待する。